

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年6月28日から2028年6月23日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 北米高配当株マザーファンド 米国の株式等
当ファンドの運用方法	■北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターーズ・エルエルシーへ委託します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 北米高配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回(原則として毎年6月および12月の23日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

北米高配当株ファンド (年2回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2024年12月24日から2025年6月23日まで)

第24期

決算日 2025年6月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數) S&P500インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落率	中期騰落率			
20期（2023年6月23日）	円 28,875	円 0	% 16.6	477.35	% 24.7	% 95.6	% 2.0	百万円 1,400
21期（2023年12月25日）	30,868	0	6.9	518.60	8.6	94.7	2.6	998
22期（2024年6月24日）	38,463	0	24.6	674.84	30.1	93.8	2.1	1,173
23期（2024年12月23日）	40,131	0	4.3	722.68	7.1	95.4	1.8	1,182
24期（2025年6月23日）	37,639	0	△ 6.2	684.39	△ 5.3	95.4	1.5	1,163

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P500インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 証 比 資 券 組 託 入 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年12月23日	円 40,131	% —	722.68	% —	% 95.4	% 1.8
12月末	40,882	1.9	734.50	1.6	94.1	1.8
2025年1月末	41,029	2.2	729.75	1.0	94.8	1.8
2月末	38,548	△ 3.9	683.63	△ 5.4	94.0	1.9
3月末	36,283	△ 9.6	651.09	△ 9.9	94.0	1.8
4月末	34,164	△ 14.9	619.13	△ 14.3	96.4	1.6
5月末	36,471	△ 9.1	665.13	△ 8.0	95.8	1.6
(期 末) 2025年6月23日	37,639	△ 6.2	684.39	△ 5.3	% 95.4	% 1.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

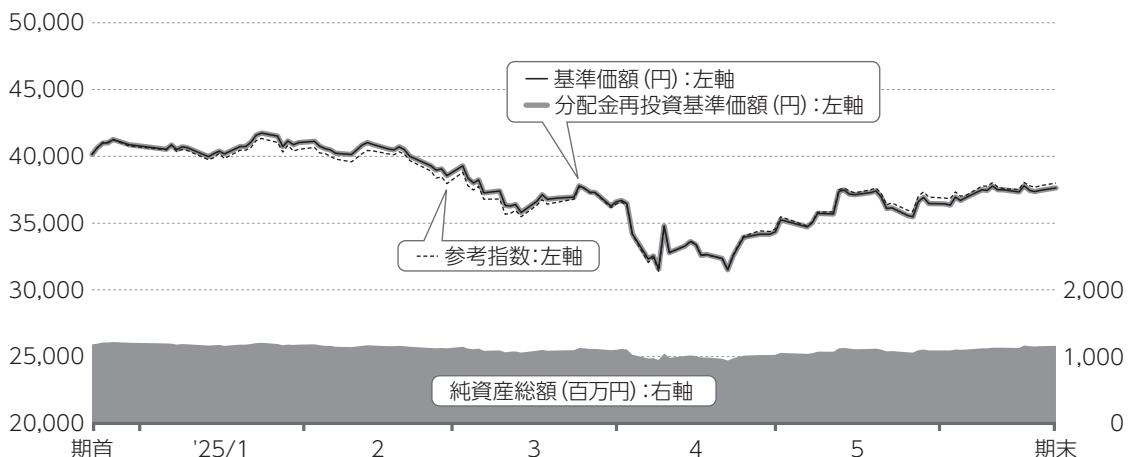
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

① 運用経過

基準価額等の推移について（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	40,131円
期 末	37,639円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-6.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等に投資を行いました。

上昇要因

- 半導体メーカーのブロードコムが、DeepSeekショックや相互関税の影響で一時下落したもの、半導体関連企業の決算などから根強い需要が確認され、上昇したこと
- 米銀大手のJPモルガン・チェースが、決算が市場予想を上回ったことや業績見通しをほぼ据え置いたことなどが好感され、上昇したこと

下落要因

- アップルが、関税の発動は同社及びその世界的なサプライチェーン（供給網）に甚大な影響を及ぼすことが懸念され、下落したこと
- 管理医療システム保有運営会社のユナイテッドヘルス・グループが、医薬品への関税導入や薬価引き下げが懸念されるなか、決算が市場予想を下回り、かつ業績見通しを下方修正した上にその後撤回したことなどが嫌気され、下落したこと

投資環境について（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

北米株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドル安・円高となりました。

北米株式市場

期を通じて見ると、北米株式市場は小幅ながら上昇しました。

トランプ政権の関税政策を巡る先行き不透明感が続くなか、特に4月に発表された相互関税が市場の想定よりも厳しい内容だったことから、市場は一時大きく下落しました。その後も関税政策が二転三転する中で、変動性が高い状態が続きました。

しかし、トランプ政権が相互関税をほとんどの国・地域で90日間停止すると表明したことや、米中両政府が互いに課していた追加関税の大幅引き下げで合意したことなどを受けて、関税交渉の進展への期待が高まり、最終的には前期末比で小幅ながら上昇しました。

為替市場

期を通じて見ると、米ドル安・円高となりました。

日銀の政策金利引き上げと再利上げ観測の浮上などから、日米金利差の縮小が期待され米ドル安・円高が進みました。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

ポートフォリオについて（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

当ファンド

主要投資対象である「北米高配当株マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

北米高配当株マザーファンド

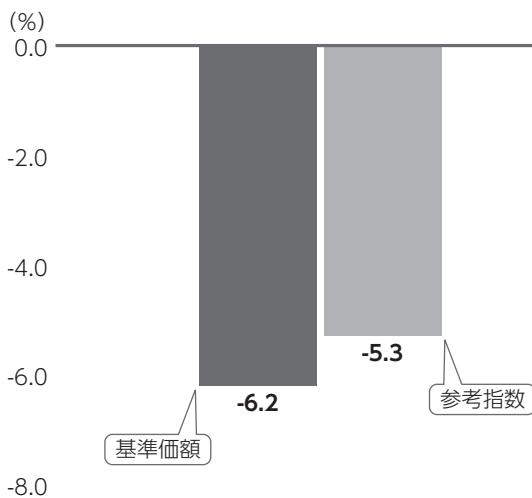
期中、一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービスそれぞれのセクターにより魅力的な投資機会が存在すると判断し、わずかな保有にとどまっていたスポーツ用品会社のナイキおよび通信会社のベライゾン・コミュニケーションズを全部売却しました。また、相対的に保有比率が小さかった金融関連の銘柄を全部売却し、より確信度の高い大手金融機関を積み増しました。

相対的に配当利回りが高く、今後もキャッシュフロー、利益および配当の成長が見込まれる銘柄を中心に組入れています。個別銘柄の選別を通じて参考指数であるS&P500インデックス（配当込み、円換算ベース）よりも高い配当利回りを維持しました。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

ベンチマークとの差異について（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてS&P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第24期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,442

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「北米高配当株マザーファンド」への投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

北米高配当株マザーファンド

関税交渉に進展が見られるものの、トランプ政権において関税政策を巡る不透明感が依然として残る中で、企業間のパフォーマンスは引き続き乖離する可能性が高いと考えます。関税は一般的に価格の上昇につながることから、投資判断において重要となるのは、企業の価格決定力や生産性の向上によってコストの上昇を吸収できる能力であり、ボトムアップによるファンダメンタル分析が不可欠です。

質が高いバランスシートを保持し、売上高の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業に投資することがリターンの獲得につながると考え、そうした企業へ選別投資する方針です。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

1万口当たりの費用明細（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	338円	0.899%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は37,599円です。
(投信会社)	(175)	(0.466)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(155)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	5	0.014	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.011)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	344	0.915	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法によ
り算出しています。

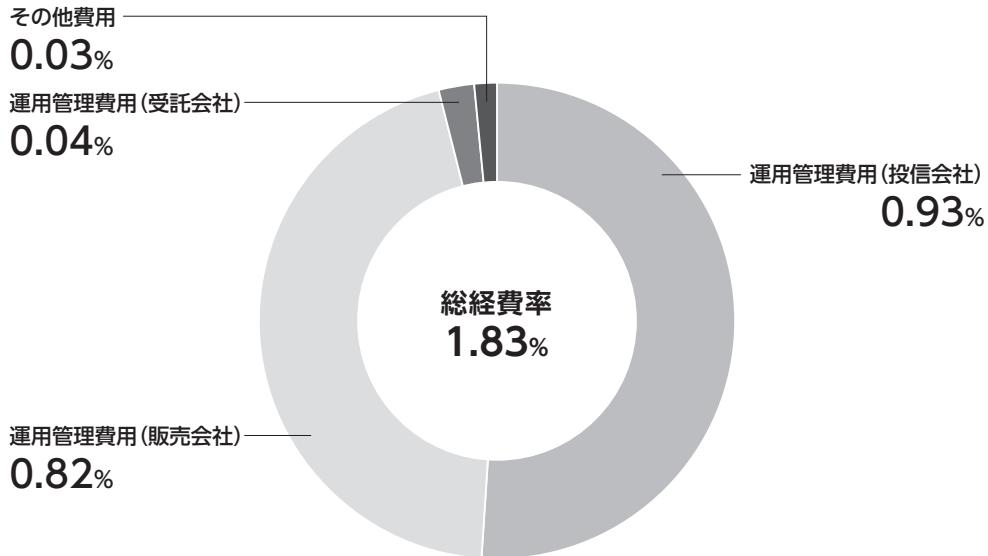
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額
のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.83%です。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北米高配当株マザーファンド	千口 22,616	千円 104,991	千口 14,751	千円 69,907

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月24日から2025年6月23日まで)

項 目	当 期
	北米高配当株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	775,276千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,277,524千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月24日から2025年6月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■組入れ資産の明細（2025年6月23日現在）

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
北米高配当株マザーファンド	千円 237,337	千円 245,202	千円 1,151,911

※北米高配当株マザーファンドの期末の受益権総口数は1,388,697,604口です。

■投資信託財産の構成

(2025年6月23日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
北米高配当株マザーファンド	千円 1,151,911	% 98.1
コール・ローン等、その他	21,745	1.9
投資信託財産総額	1,173,657	100.0

※北米高配当株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6,488,285千円）の投資信託財産総額（6,561,162千円）に対する比率は98.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.50円です。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月23日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,173,657,337円
コール・ローン等	11,734,908
北米高配当株マザーファンド(評価額)	1,151,911,538
未収入金	10,010,891
(B) 負債	10,084,653
未払解約金	36,337
未払信託報酬	10,023,963
その他未払費用	24,353
(C) 純資産総額(A-B)	1,163,572,684
元本	309,138,454
次期繰越損益金	854,434,230
(D) 受益権総口数	309,138,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,639円

※当期における期首元本額294,749,499円、期中追加設定元本額42,135,825円、期中一部解約元本額27,746,870円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月24日 至2025年6月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	20,542円
受取利息	20,542
(B) 有価証券売買損益	△ 55,574,238
売買益	7,000,952
売買損	△ 62,575,190
(C) 信託報酬等	△ 10,048,316
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 65,602,012
(E) 前期繰越損益金	316,140,783
(F) 追加信託差損益金	603,895,459
(配当等相当額)	(563,006,943)
(売買損益相当額)	(40,888,516)
(G) 合計(D+E+F)	854,434,230
次期繰越損益金(G)	854,434,230
追加信託差損益金	603,895,459
(配当等相当額)	(563,120,934)
(売買損益相当額)	(40,774,525)
分配準備積立金	316,140,783
繰越損益金	△ 65,602,012

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するための要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,206,503円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	563,120,934
(d) 分配準備積立金	316,140,783
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	879,261,717
1万口当たり当期分配対象額	28,442.33
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当期	
	0円	

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

北米高配当株マザーファンド

第24期（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年6月28日）
運用方針	<p>■主に北米の金融商品取引所に上場する株式等を中心に投資することで、安定した配当収益の確保とともに、中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>■運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターーズ・エルエルシーへ委託します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數) S&P500インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	投資信託比率	純総資産額
		期騰	中落率			
20期（2023年6月23日）	円 34,720	% 17.7	477.35	% 24.7	% 95.6	% 2.0 7,598
21期（2023年12月25日）	37,471	7.9	518.60	8.6	95.3	2.6 6,336
22期（2024年6月24日）	47,176	25.9	674.84	30.1	95.1	2.1 6,551
23期（2024年12月23日）	49,644	5.2	722.68	7.1	95.7	1.8 6,914
24期（2025年6月23日）	46,978	△ 5.4	684.39	△ 5.3	96.3	1.6 6,523

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指數は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 証 比 資 券 組 信 託 入 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年12月23日	円 49,644	% —	722.68	% —	% 95.7	% 1.8
12月末	50,594	1.9	734.50	1.6	95.1	1.8
2025年1月末	50,855	2.4	729.75	1.0	95.3	1.8
2月末	47,817	△ 3.7	683.63	△ 5.4	94.6	1.9
3月末	45,053	△ 9.2	651.09	△ 9.9	94.5	1.9
4月末	42,510	△ 14.4	619.13	△ 14.3	96.4	1.6
5月末	45,455	△ 8.4	665.13	△ 8.0	95.9	1.6
(期 末) 2025年6月23日	46,978	△ 5.4	684.39	△ 5.3	96.3	1.6

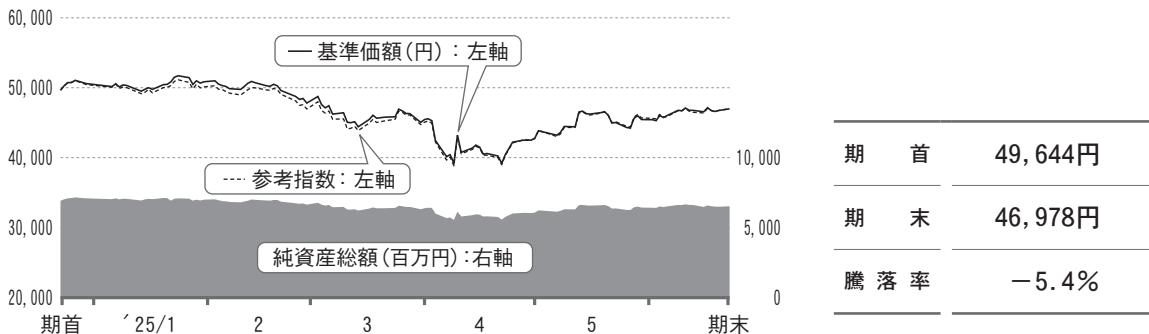
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、S & P 500 インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

当ファンドは、北米の金融商品取引所に上場している株式等に投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 半導体メーカーのブロードコムが、DeepSeekショックや相互関税の影響で一時下落したものの、半導体関連企業の決算などから根強い需要が確認され、上昇したこと 米銀大手のJPモルガン・チェースが、決算が市場予想を上回ったことや業績見通しをほぼ据え置いたことなどが好感され、上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> アップルが、関税の発動は同社及びその世界的なサプライチェーン（供給網）に甚大な影響を及ぼすことが懸念され、下落したこと 管理医療システム保有運営会社のユナイテッドヘルス・グループが、医薬品への関税導入や薬価引き下げが懸念されるなか、決算が市場予想を下回り、かつ業績見通しを下方修正した上にその後撤回したことなどが嫌気され、下落したこと

▶ 投資環境について（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

北米株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドル安・円高となりました。

北米株式市場

期を通じて見ると、北米株式市場は小幅ながら上昇しました。

トランプ政権の関税政策を巡る先行き不透明感が続くなか、特に4月に発表された相互関税が市場の想定よりも厳しい内容だったことから、市場は一時大きく下落しました。その後も関税政策が二転三転する中で、変動性が高い状態が続きました。

しかし、トランプ政権が相互関税をほとんどの国・地域で90日間停止すると表明したことや、米中両政府が互いに課していた追加関税の大幅引き下げで合意したことなどを受けて、関税交渉の進展への期待が高まり、最終的には前期末比で小幅ながら上昇しました。

為替市場

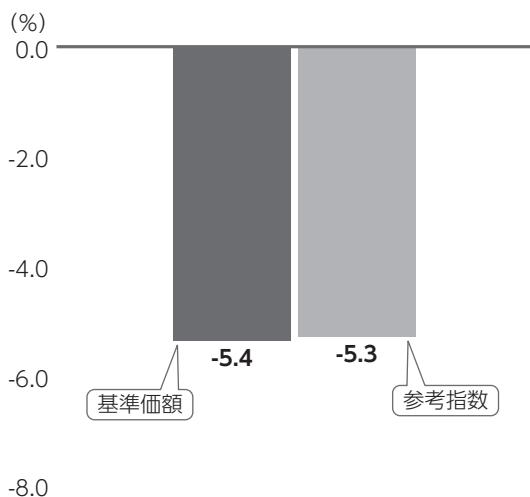
期を通じて見ると、米ドル安・円高となりました。

日銀の政策金利引き上げと再利上げ観測の浮上などから、日米金利差の縮小が期待され米ドル安・円高が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2024年12月24日から2025年6月23日まで）

期中、一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービスそれぞれのセクターにより魅力的な投資機会が存在すると判断し、わずかな保有にとどまっていたスポーツ用品会社のナイキおよび通信会社のベライゾン・コミュニケーションズを全部売却しました。また、相対的に保有比率が小さかった金融関連の銘柄を全部売却し、より確信度の高い大手金融機関を積み増しました。

相対的に配当利回りが高く、今後もキャッシュフロー、利益および配当の成長が見込まれる銘柄を中心に組入れています。個別銘柄の選別を通じて参考指数であるS&P500インデックス（配当込み、円換算ベース）よりも高い配当利回りを維持しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年12月24日から2025年6月23日まで）**基準価額と参考指標の騰落率対比**

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてS & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

② 今後の運用方針

関税交渉に進展が見られるものの、トランプ政権において関税政策を巡る不透明感が依然として残る中で、企業間のパフォーマンスは引き続き乖離する可能性が高いと考えます。関税は一般的に価格の上昇につながることから、投資判断において重要なのは、企業の価格決定力や生産性の向上によってコストの上昇を吸収できる能力であり、ボトムアップによるファンダメンタル分析が不可欠です。

質が高いバランスシートを保持し、売上高の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業に投資することがリターンの獲得につながると考え、そうした企業へ選別投資する方針です。

北米高配当株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年12月24日から2025年6月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(C) その他の費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (0)	0.012 (0.011) (0.001)	その他の費用=期中のその他の費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他の費用
合計	6	0.013	

■ 期中の平均基準価額は46,706円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年12月24日から2025年6月23日まで)

株式

	外 国 ア メ リ カ	ア メ リ カ	買付		売付	
			株 数	金 額	株 数	金 額
			百株 214.25 (-)	千アメリカ・ドル 2,781 (△5)	百株 224.87	千アメリカ・ドル 2,482

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年12月24日から2025年6月23日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	775,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,277,524千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.12

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月24日から2025年6月23日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年12月24日から2025年6月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

北米高配当株マザーファンド

■組入れ資産の明細 (2025年6月23日現在)

(1) 外国株式

銘 柏	期首(前期末)	期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	10.03	10.03	237	34,751	商業・専門サービス
ABBOTT LABORATORIES	72.79	67.31	895	131,140	ヘルスケア機器・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	10.79	11.95	819	120,078	半導体・半導体製造装置
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	16.77	—	—	—	金融サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	11.17	9.95	269	39,430	素材
DR HORTON INC	54.21	58.16	722	105,823	耐久消費財・アパレル
CITIGROUP INC	52.96	58.09	455	66,762	銀行
APPLE INC	90.33	90.33	1,815	265,990	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VERIZON COMMUNICATIONS INC	13.69	—	—	—	電気通信サービス
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	14.71	—	—	—	保険
JPMORGAN CHASE & CO	30.5	28.64	787	115,383	銀行
MORGAN STANLEY	55.35	55.27	733	107,456	金融サービス
BROADCOM INC	80.58	76.58	1,914	280,463	半導体・半導体製造装置
DEERE & CO	11.32	12.72	663	97,158	資本財
NASDAQ INC	16.17	27.85	239	35,129	金融サービス
KKR & CO INC	57.55	85.9	1,053	154,284	金融サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	8.64	8.64	846	124,081	生活必需品流通・小売り
CUMMINS INC	5	5	157	23,019	資本財
COCA-COLA CO/THE	122.96	115.26	793	116,240	食品・飲料・タバコ
EOG RESOURCES INC	45.46	46.3	580	85,003	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	101.29	101.29	724	106,143	公益事業
T-MOBILE US INC	22.85	35.72	791	115,920	電気通信サービス
ALPHABET INC-CL A	58.06	58.06	967	141,740	メディア・娯楽
LITTELFUSE INC	15.53	15.53	340	49,864	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	30.2	30.2	1,055	154,682	一般消費財・サービス流通・小売り
EAST WEST BANCORP INC	46.77	37.49	356	52,220	銀行
TARGA RESOURCES CORP	8.33	8.33	142	20,826	エネルギー
CULLEN/FROST BANKERS INC	3.55	—	—	—	銀行
LEIDOS HOLDINGS INC	18.73	18.73	278	40,733	商業・専門サービス
MKS INC	37.62	37.62	341	49,993	半導体・半導体製造装置
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	11.53	11.53	231	33,985	資本財
NORDSON CORP	6.33	6.33	132	19,432	資本財
TRACTOR SUPPLY COMPANY	99.2	118.92	624	91,499	一般消費財・サービス流通・小売り
ELI LILLY & CO	12.58	10.69	815	119,450	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
META PLATFORMS INC-CLASS A	21	21	1,432	209,924	メディア・娯楽
MERCK & CO. INC.	78.19	73.82	583	85,500	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス
NIKE INC -CL B	9.66	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MCKESSON CORP	5.88	5.88	423	62,101	ヘルスケア機器・サービス

北米高配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
XCEL ENERGY INC	35.92	35.92	239	35,067	公益事業		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	48.79	53.27	847	124,146	家庭用品・パーソナル用品		
ACCENTURE PLC-CL A	12.31	12.31	351	51,464	ソフトウェア・サービス		
PACKAGING CORP OF AMERICA	24.46	22.79	425	62,387	素材		
SAP SE-SPONSORED ADR	46.38	43.9	1,262	184,959	ソフトウェア・サービス		
CHEVRON CORP	43.3	41.96	627	91,930	エネルギー		
F&G ANNUITIES & LIFE INC	6.75	—	—	—	保険		
CRANE CO	13.24	13.24	236	34,681	資本財		
BLACKROCK INC	2.78	2.78	270	39,686	金融サービス		
SALESFORCE INC	35.35	38.97	1,015	148,796	ソフトウェア・サービス		
UNITEDHEALTH GROUP INC	11.12	11.12	335	49,199	ヘルスケア機器・サービス		
VISA INC-CLASS A SHARES	32.52	34.37	1,163	170,476	金融サービス		
NVIDIA CORP	153.26	171.09	2,461	360,555	半導体・半導体製造装置		
OMNICOM GROUP	41.89	41.89	294	43,130	メディア・娯楽		
ORACLE CORP	65.17	60.95	1,250	183,199	ソフトウェア・サービス		
BANK OF AMERICA CORP	104.79	101.79	463	67,850	銀行		
APPLIED MATERIALS INC	41.96	39.99	677	99,278	半導体・半導体製造装置		
SNAP-ON INC	11.36	15.09	461	67,600	資本財		
MICROSOFT CORP	47.29	47.62	2,273	333,049	ソフトウェア・サービス		
CHUBB LTD	26.28	28.93	821	120,289	保険		
PACCAR INC	49.92	49.47	450	65,943	資本財		
CARRIER GLOBAL CORP	23.97	23.97	168	24,746	資本財		
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	44.81	44.81	1,115	163,368	消費者サービス		
STARBUCKS CORP	97.44	107.96	1,005	147,279	消費者サービス		
COMCAST CORP-CLASS A	145.01	123.5	426	62,474	メディア・娯楽		
STERIS PLC	33.14	28.37	668	97,949	ヘルスケア機器・サービス		
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	66.59	66.59	465	68,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
TRANE TECHNOLOGIES PLC	19.38	21.07	884	129,551	資本財		
小計	株数・金額	2,653.46	2,642.84	42,890	6,283,519		
	銘柄数<比率>	66銘柄	60銘柄	—	<96.3%>		
合計	株数・金額	2,653.46	2,642.84	—	6,283,519		
	銘柄数<比率>	66銘柄	60銘柄	—	<96.3%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

北米高配当株マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		期			組入比率	
	口数	口数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円		%	
PROLOGIS INC	2,935	2,935	310	45,444	0.7		
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	4,000	4,000	285	41,822	0.6		
DIGITAL REALTY TRUST INC	549	549	96	14,108	0.2		
小計	口数・金額	7,484	7,484	691	101,375		
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<1.6%>		
合計	口数・金額	7,484	7,484	—	101,375		
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<1.6%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年6月23日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,283,519	% 95.8
投資証券	101,375	1.5
コール・ローン等、その他	176,267	2.7
投資信託財産総額	6,561,162	100.0

※期末における外貨建資産(6,488,285千円)の投資信託財産総額(6,561,162千円)に対する比率は98.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月23日現在)

項目	期末
(A) 資産	6,630,142,899円
コール・ローン等	169,962,919
株式(評価額)	6,283,519,197
投資証券(評価額)	101,375,909
未収入金	69,391,110
未収配当金	5,893,764
(B) 負債	106,374,269
未払金	68,982,920
未払解約金	37,391,349
(C) 純資産総額(A-B)	6,523,768,630
元本	1,388,697,604
次期繰越損益金	5,135,071,026
(D) 受益権総口数	1,388,697,604口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,978円

※当期における期首元本額1,392,717,752円、期中追加設定元本額135,329,073円、期中一部解約元本額139,349,221円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

北米高配当株ファンド(毎月決算型)	1,143,495,267円
北米高配当株ファンド(年2回決算型)	245,202,337円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年12月24日 至2025年6月23日)

項目	当期
(A) 配当等収益	44,130,123円
受取配当金	43,724,418
受取利息	154,907
その他収益金	250,798
(B) 有価証券売買損益	△ 410,307,581
売買益	401,493,597
売買損	△ 811,801,178
(C) その他費用等	△ 773,420
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 366,950,878
(E) 前期繰越損益金	5,521,343,967
(F) 解約差損益金	△ 527,767,427
(G) 追加信託差損益金	508,445,364
(H) 合計(D+E+F+G)	5,135,071,026
次期繰越損益金(H)	5,135,071,026

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日: 2025年4月1日)